

食と地域文化・食料システム

- ・地産地消と地域の食文化を知る
- ・フードマイレージと食品ロスを理解する
- ・セーフティネットと食品ロスを理解する
- ・日本の農業と食料安全保障を理解する

地産地消と地域の食文化を知る

本資料に活用した資料（①、②、③の該当ページを編集・加工しています。）

1	地産地消（地域の農林水産物の利用）の促進	https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/chisan_chisyo/index.html	地産地消の促進について（令和8年4月） （PDF）
2	うちの郷土料理 次世代に伝えたい大切な味	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/kyouri/index.html	うちの郷土料理 次世代に伝えたい大切な味
3	にっぽん伝統食図鑑	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/traditional-foods/index.html	にっぽん伝統食図鑑

その他参考となる関連資料

1	食から日本を考える	https://nippon-food-shift.maff.go.jp/movie/	「食」のこれまでとこれから（動画）
2	農業・農村の有する多面的機能	https://www.maff.go.jp/j/nousin/noukan/nougyou_kinou/dentobunka.html	伝統文化を保存する機能への取組事例
3	食文化のポータルサイト	https://www.maff.go.jp/j/keikaku/syokubunka/index.html	食文化に関する情報

地産地消とは地域で生産された農林水産物を地域で消費する取組です。生産者と消費者とのつながりを深め、地域の活性化や地域の特色ある食文化への理解増進にもつながります。

地産地消

地産地消とは

- 国内の地域で生産された農林水産物（食用に供されるものに限る）をその生産された地域内において消費すること。（消費者に販売すること及び食品として加工することを含む）
- 地域において供給が不足している農林水産物がある場合に他の地域で生産された当該農林水産物を消費すること。

基本理念

- | | |
|----|---------------------------|
| 01 | 生産者と消費者との結びつきの強化 |
| 02 | 地域の農林漁業及び関連事業の振興による地域の活性化 |
| 03 | 消費者の豊かな食生活の実現 |
| 04 | 食育との一体的な推進 |
| 05 | 都市と農山漁村の共生・対流との一体的な推進 |
| 06 | 食料自給率の向上への寄与 |
| 07 | 環境への負荷の低減への寄与 |
| 08 | 社会的気運の醸成及び地域における主体的な取組の促進 |

取り組みの具体例



学校給食や社員食堂での地場産農林水産物の利用



地場産農林水産物を活用した加工品の開発



直売所での地場産農林水産物の直接販売



地域の消費者との交流・体験活動

農林水産省HP：「地産地消の促進について」より

地域に根付く郷土料理や伝統食は、日本の食文化を支える大切な資源です。こうした食文化を守り伝えるため、全国の郷土料理や伝統食をデータベース化する取り組みを進めています。

郷土料理・伝統食のデータベース化

- 地域固有の多様な食文化を保護・継承するため、令和元年度から、全国1,365品目の郷土料理のいわれ・歴史やレシピ、郷土料理を生んだ地域の背景等について「うちの郷土料理」としてデータベース化し、国内外に情報発信。
- 令和4年度からは、地域固有の伝統的な加工食品の特徴・歴史、文化との関連、製造方法等について、「にっぽん伝統食図鑑」としてデータベース化を推進。令和8年3月現在、320品目を掲載。

うちの郷土料理



掲載例



宮城県 仙台雑煮



新潟県 のつぺ



愛媛県 鯛そうめん



北海道 鮭のちゃんちゃん焼き



山梨県 ほうとう



岐阜県 みずまんじゅう

農林水産省HP:「うちの郷土料理」より

にっぽん伝統食図鑑



掲載例



山梨県 甲州味噌



三重県 さんまの丸干し



京都府 宇治茶



茨城県 かき餅



北海道 いくら醤油漬け



東京都 べつたら漬け

農林水産省HP:「にっぽん伝統食図鑑」より

フードマイレージと食品ロスを理解する

本資料に活用した資料（①～④の該当ページを編集・加工しています。）

1	お米と環境	https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/okome_majime/content/environment.html	お米と環境（PDF）
2	消費者としてできることをやってみる：ガイドブック	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/pamphlet#guidebook	食品ロス削減ガイドブック（令和7年度版）（PDF）
3	食品ロスとは	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/161227_4.html#1	食品ロスとは
4	食品ロス削減に向けた取組について（消費者庁）	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/efforts/	食品ロス削減関係参考資料（2026年6月30日）（PDF）

その他参考となる関連資料

1	ニッポン全国フードシフト中	https://nippon-food-shift.maff.go.jp/foodshift/	ニッポン全国フードシフト中。事例をご紹介します。
2	[食品ロス削減]食べもののムダをなくそうプロジェクト	https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/information/food_loss/	[食品ロス削減]食べもののムダをなくそうプロジェクト
3	鮮度を守る特別な袋でSTOP！フードロス活動	https://nippon-food-shift-maff-gov.note.jp/n/n66f42a4ce7c7	フードロス問題の現状 もったいないを伝えよう！ もったいないを減らそう！
4	おいしく食品ロス削減「朝ごち！」	https://www.yomiuri.co.jp/adv/tekipa/nippon-food-shift/morning/sw-asagochi/	食べられるのに捨てられる、 毎日1億2400万杯分の“もったいない”
5	政府広報オンライン	https://www.gov-online.go.jp/article/201303/entry-7526.html	食品ロスを減らそう！今日からできる家庭での取組

フードマイレージは食品の輸送量と輸送距離から環境負荷を捉える指標で、日本は諸外国と比較して高い水準にあります。

フードマイレージの概要

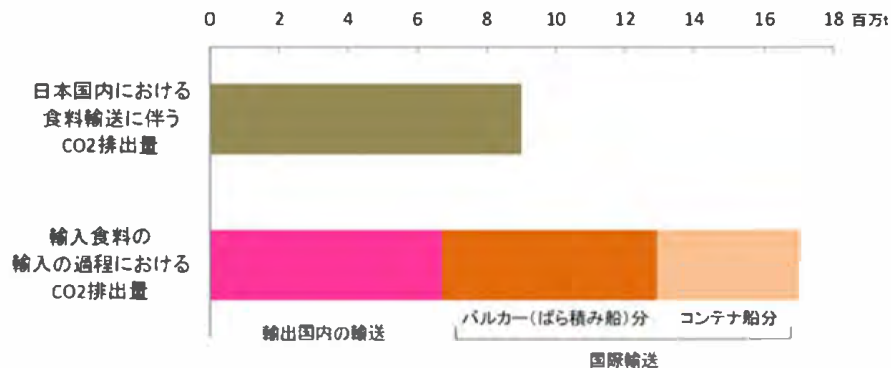
フードマイレージとは

- 生産国から消費する国に届くまでに費やされるエネルギー消費やCO₂排出量をできるだけ少なく抑えることが、持続可能な世界の実現につながるという考え方は、世界の共通認識となっています。
- 食料品の輸送におけるCO₂排出量を考えるうえで目安にできるフードマイレージという指標は、残念ながら日本は世界で群を抜いて高い状況です。
- 食料輸送のための燃料消費やCO₂排出量が世界一多いということは、地球環境に大きな負荷を与えてしまっていることを意味します。

各国におけるフードマイレージ

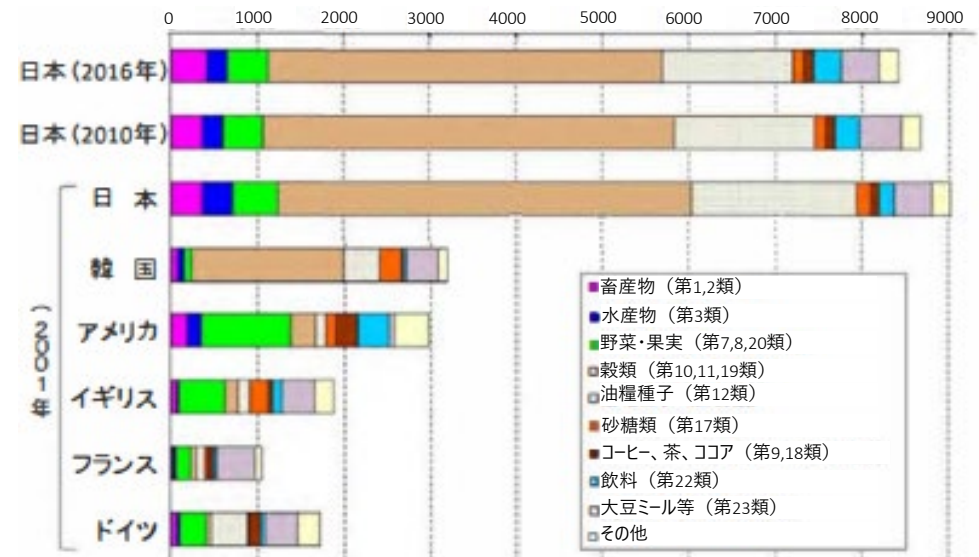
- 2001年の数値で日本と諸外国のフード・マイレージを比較すると、総量では韓国と米国は日本の約3~4割、イギリスおよびドイツは約2割、フランスは1割強となっています。
- また、人口1人当たりでは、韓国は日本に近い水準であります、イギリスは約5割、フランスおよびドイツは約3割、米国は1割となっています。

フードマイレージ = 食料の輸送量 × 輸送距離



フード・マイレージとは：輸入相手国別の食料の輸入量に、当該国から日本までの輸送距離を乗じ、その数値を累積することにより求められるもので、単位はt・km (トン・キロメートル) で表示される (出典：フード・マイレージ資料室)

各国におけるフードマイレージの比較 (総量・品目別)

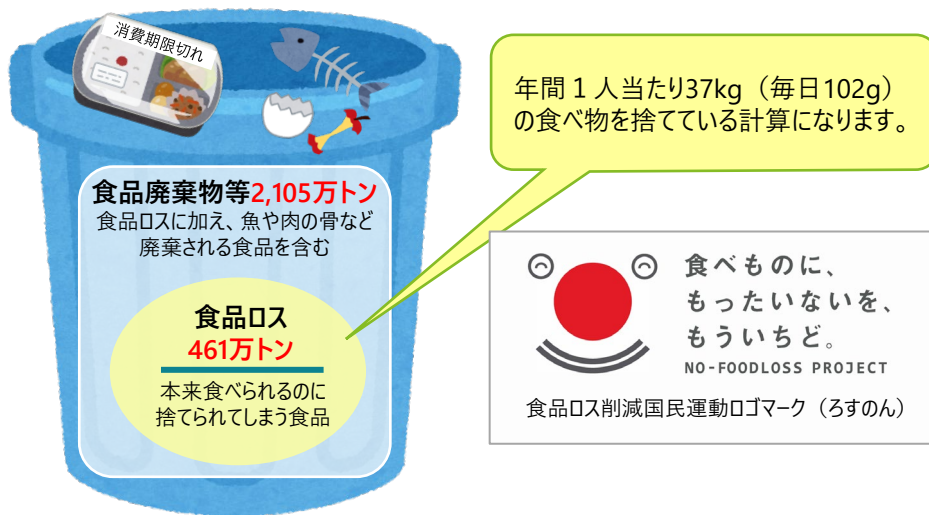


日本では多くの食品ロスが発生しており、その要因の多くは日常生活の中にあります。買い物時の計画や適切な保存、外食での食べ残し防止などを通じて、食品ロスの削減に取り組むことが大切です。

食品ロスの現状と主な要因

日本の食品ロスの現状

- 「食品ロス」は、本来食べられるのに捨てられる食品のことです。
- 日本の食品廃棄物等は年間2,105万トン、うち食品ロスは461万トン発生しています。（令和6年度推計値）
- 食品ロスの内訳は、事業系が237万トン、家庭系が224万トンとなっており、食品ロスの約半分が家庭から発生しています。
- 食品ロス量は年々減っていますが、国民一人一人が食品をより無駄なく大切に消費していく意識を持つことで、さらに大きな削減につながると考えられます。



食品廃棄物等、食品ロスの中には、飼料、肥料等に再生利用されているものを含む。

消費者庁HP：食品ロス削減関係参考資料（令和8年6月30日版）を参考に作成

食品ロスの主な要因

- 家庭での食品ロスの主な要因は、「食べ残し」「使いきれなかった食材」「賞味期限切れ」などです。
- これらは買い物時の計画・「てまえどり」、適切な保存、外食での食べ切れる量の注文、食べ残しの持ち帰りなど、日常のちょっとした行動によって減らすことができるのではないのでしょうか。

家庭で捨てられやすい食品

1位 主食（ごはん、パン、麺類）



2位 野菜



3位 おかず



捨ててしまう理由

1位 食べきれなかった



2位 傷ませてしまった



3位 賞味期限・消費期限が切れていた



消費者庁HP：令和7年版「食品ロス削減ガイドブック」より

セーフティネットと食品ロスを理解する

本資料に活用した資料（①、②の該当ページを編集・加工しています。）

1	令和6年度 食料・農業・農村白書 全文	https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r6/zenbun.html	第4章 食料安全保障の確保のための持続的な食料システム 第2節 円滑な食品アクセスの確保に向けた対応（PDF）
2	食品アクセスの確保に関する先進事例集	https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/jireishu.html	2025年度事例集（PDF）

その他参考となる関連資料

1	食品寄附	https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/foodbank.html	食品寄附ガイドライン～食品寄附の信頼性向上に向けて～
2	こども食堂と連携した地域における食育の推進	https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html	事例集「子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～（PDF）」
3	円滑な食品アクセスの確保	https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/index.html	フードバンク活動団体の紹介（フードバンクオープンリスト）

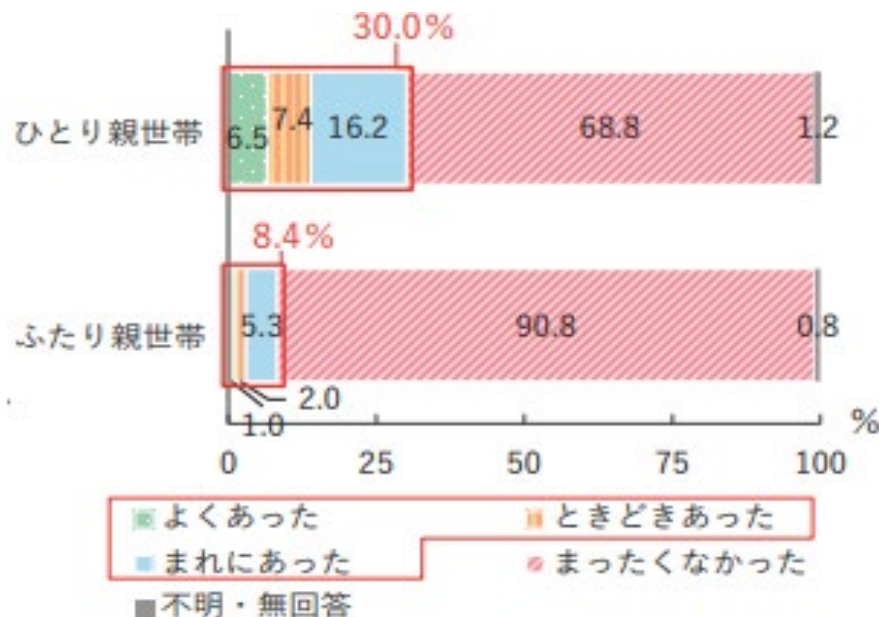
日本では、経済的な状況や地理的な制約などを背景に食品へのアクセスが困難となる人が存在しており、経済的アクセスおよび物理的アクセスの確保に向けた対応が必要です。

食品アクセスの状況

経済的理由による食品アクセスの課題

- 内閣府が2021年2～3月に実施した調査によると、過去1年間でお金が足りなくて食料困窮を経験したことのあるひとり親世帯の割合は、30.0%となっています。
- これは、ふたり親世帯の8.4%に比べて21.6pt高くなっており、ひとり親世帯では、ふたり親世帯に比べ厳しい生活状況がうかがわれ、経済的に困窮している者の食品アクセス（経済的アクセス）の確保に向けた対応が必要です。

食料困窮を経験したひとり親世帯とふたり親世帯の割合

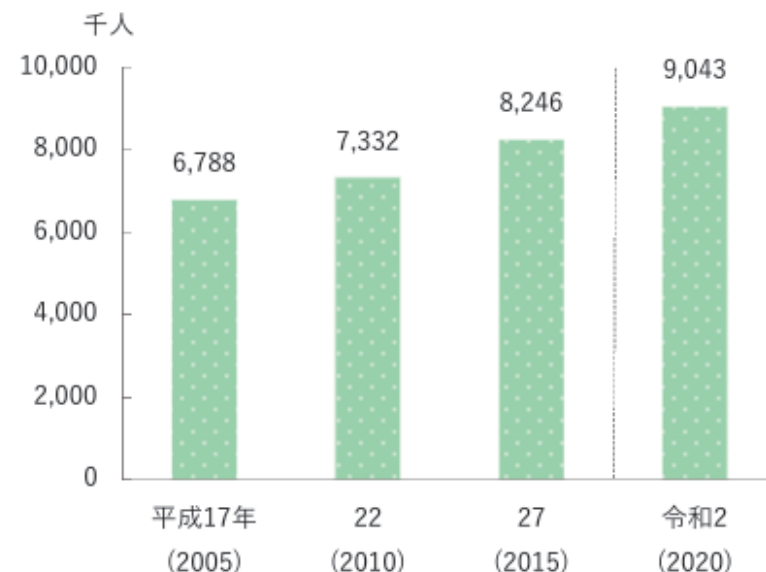


農林水産省HP：「令和6年度食料・農業・農村の動向」より

物理的理由による食品アクセスの課題

- 国内市場の縮小化等を背景として、高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便を感じる人、いわゆる「買物困難者」が増加しています。
- 2020年の食料品アクセス困難人口は全国で約904万人と推計され、2015年に比べて9.7%増加しており、買物困難者の食品アクセス（物理的アクセス）の確保に向けた対応が必要です。

食料品アクセス困難人口



農林水産省HP：「令和6年度食料・農業・農村の動向」より

経済的理由により十分な食料を入手できない者やこどもへの食料支援を目的として、フードバンクやこども食堂など、円滑な食品アクセスの確保に向けた様々な取組が広がっています。

食品アクセスの確保に関する事例

経済的理由により十分な食料を入手できない者がいる一方、活用可能な食品が十分生かされていない状況もあります。食品の確保・循環の取組は、食のセーフティネットを支えるとともに、結果として食品ロス抑制にもつながる重要な取組です。

フードバンク活動

- ・ フードバンクは、食品関連事業者その他の者から未利用食品の寄附を受けて、こども食堂、こども宅食、生活困窮者、福祉施設等に未利用食品を無償で提供するための活動を行う団体です。

【事例】認定特定非営利活動法人フードバンク岩手（岩手県）

- ・ 認定特定非営利活動法人フードバンク岩手は、企業・団体・個人からの寄附食品を行政や社会福祉協議会を通じて、経済的困窮者に配布を行っています。

倉庫内の様子



食品を仕分けする様子



こども食堂

- ・ こども食堂は子どもたちを中心に、無料又は安価でバランスの良い食事や共食の場を提供する、地域住民等による自主的な取り組みです。

【事例】越谷こども食堂（埼玉県）

- ・ 活動では子どもへの食事の提供にとどまらず、地域住民やボランティアが関わる場を設けることを重視しており、日常的な見守りや声かけが行われる環境づくりに取り組んでいます。

食事の準備の様子



食事提供の様子



日本の農業と食料安全保障を理解する

本資料に活用した資料（①～③の該当ページを編集・加工しています。）

1	令和7年度 食料・農業・農村白書 全文	https://www.maff.go.jp/j/wpaper/w_maff/r7/zenbun.html	第2章 農業の持続的な発展と食料自給力の確保 第1節 農業の動向（PDF）
3	我が国の食料事情について	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/panfu1.html	我が国の食料事情について（令和8年5月） （PDF）

その他参考となる関連資料

1	食から日本を考える	https://nippon-food-shift.maff.go.jp/movie/#movie-think3	持続可能な食料生産
4	食料安全保障について	https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/anpo/	食料の安定的供給の確保の考え方

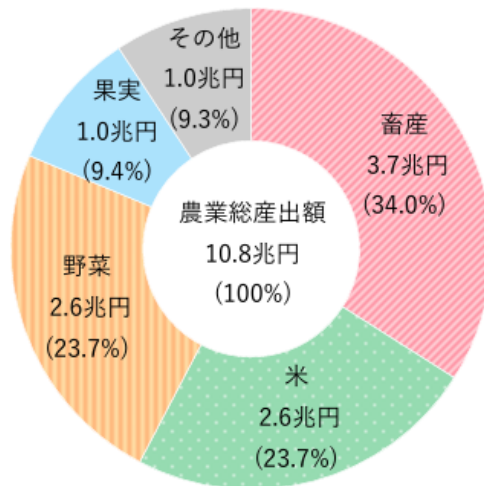
国内における農業総産出額は、2024年は10.8兆円と前年比で増加しましたが、担い手の観点では、基幹的農業従事者は減少の一途を辿っており、平均年齢は高齢化が進展しています。

国内における農業構造

農業総産出額

- 農業総産出額は9兆円前後で推移していましたが、2024年は、10.8兆円と前年に比べ13.6%増加しました。
- 農業生産の動向は、農業総産出額に加え、農業総産出額に影響している価格や収穫量・生産量等の動向も併せて総合的に見ていく必要があります。
- 2024年実績を部門別に見ると、畜産が3.7兆円と最も大きく、全体の34%を占めており、次いで米、野菜、果実の順となっています。

2024年における農業総産出額



資料：農林水産省「令和6年生産農業所得統計」

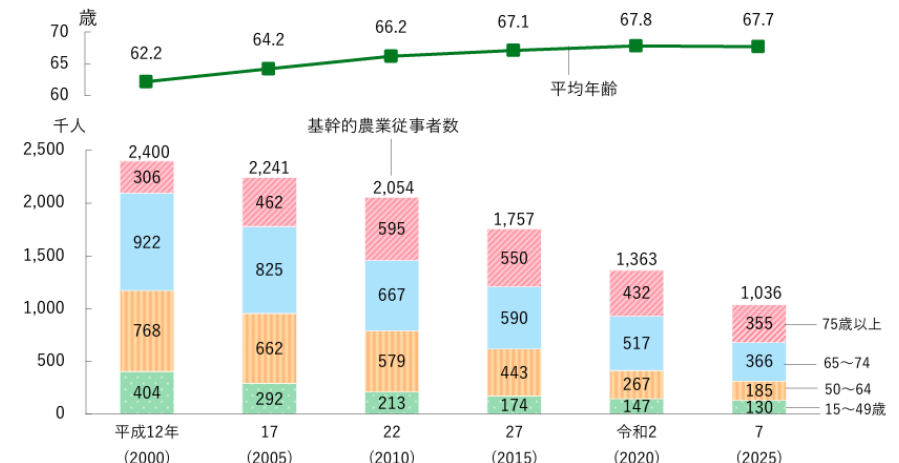
注：「その他」は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、
その他作物、加工農産物の合計

農林水産省HP：「令和7年度食料・農業・農村の動向」より

基幹的農業従事者¹数と平均年齢

- 基幹的農業従事者数は約20年間で半減しており、2000年の240万人から2024年は111万4千人にまで減少しています。
- このうち49歳以下の基幹的農業従事者数は全体の11.2%を占めている一方、65歳以上は全体の71.7%を占めています。また、2024年の基幹的農業従事者の平均年齢は69.2歳と、高齢化が進行しています。

基幹的農業従事者と平均年齢の推移



資料：農林水産省「2000年世界農林業センサス」、「2005年農林業センサス」、「2010年世界農林業センサス」(組替集計)、「2015年農林業センサス」(組替集計)、「2020年農林業センサス」、「2025年農林業センサス」を基に作成

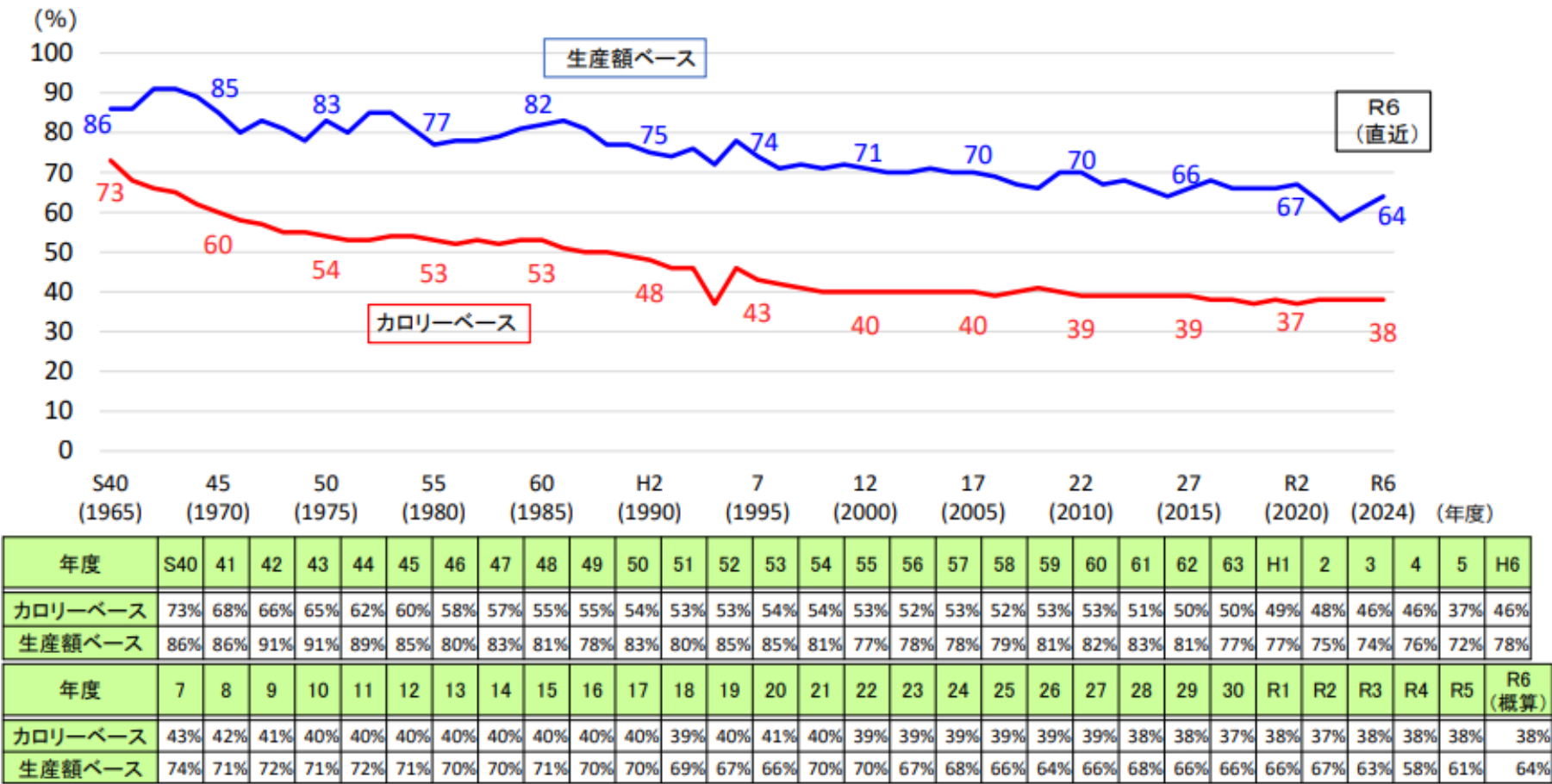
注：1) 各年2月1日時点の数値。ただし、平成12(2000)、17(2005)年の沖縄県については前年12月1日時点の数値

2) 平成12(2000)年及び平成17(2005)年については販売農家の数値

1;15歳以上の世帯員のうち、普段仕事として主に自営農業に従事している者

食料自給率は、長期的に見ると、米の消費が減少する一方で畜産物や油脂類の消費が増大する等するなど食生活の変化により、低下傾向が続いていましたが、2000年代以降は概ね横ばいで推移しています。

国内における食料自給率の長期的推移



カロリーベース：国民に供給される熱量（総供給熱量）に対する国内生産の割合を示す指標
生産額ベース：国民に供給される食料の生産額（食料の国内消費仕向額）に対する国内生産の割合を示す指標

世界の食料需給を不安定化させるリスクが高まる中、食料の安定供給を確保するため、国内の農業生産の増大を基本として、安定的な輸入と備蓄の確保を行っています。

世界の食料安全保障に関するリスクの高まり

世界人口の増加など食料需要の増加

これまで

- ・単収の増加
- ・収穫面積の増加（森林の開発等）

により対応してきたが、さらなる増加には限界

その一方

供給を不安定化させる要因の多様化、影響の深刻化

異常気象の頻発化、
被害の激甚化

干ばつ、高温等による
世界同時不作等

家畜伝染病や植物病虫害
の侵入・まん延リスクの増大

アフリカ豚熱、鳥インフルエンザ等による
生産、輸入への影響

新たな感染症の
発生リスクの高まり

感染症による国内外の物流・
サプライチェーンへの影響

地政学的リスクの高まり

政治情勢に起因した食料や
肥料貿易の制限・規制等

穀物等の畜産需要や
非食用需要の増加

新興国・途上国の畜産需要
や、バイオ燃料需要の増加

輸入競争の激化

需給ひっ迫時の
買い負けリスク

（１）平時における取組

①国内の農業生産の増大

- ・食料自給力の確保（担い手の確保や農地の集積・集約化等）
- ・生産性の向上（農業生産基盤の整備・保全、先端技術の開発・普及）
- ・付加価値の向上、輸出の促進 等

②安定的な輸入の確保

- ・我が国事業者が輸入相手国に有する調達網への投資促進
- ・二国間の政府間対話
- ・国内における官民の情報共有 等

③総合的な備蓄の推進

- ・国内に存在する備蓄を官民トータルで把握 等

（２）不測時における取組

食料供給困難事態対策法に基づく供給確保対策

- ・政府対策本部の下、政府一体となった総合的な対策を実施
- ・事態の深刻度に応じ、事態の深刻化を防ぐことを目的として必要な対策を行う
- ・事業者の自主的な事業活動・経営判断を尊重し、事態の解消が困難な場合に限り、出荷販売の調整・輸入の促進等の措置を講じる。